

妊娠分娩が心身障害児発生に及ぼす影響に関する研究

皆川 進(国立国府台病院)
松本 清一(自治医科大学)
五味 潤政人(日本母性保護医協会)
諸橋 侃(慶応義塾大学)

まえがき

心身障害児発生に関する全国的な疫学的研究は、その研究遂行には研究方法、研究費用、研究組織、研究に要する日数などの点から予想以上の困難を伴うために我が国に於てはこのような研究特に前向き調査によるものは甚だ少ないのが現状である。最近の社会環境、特に公害、薬剤などの関係から先天異常に対する関心は極めて高くなっており、ここに本研究の重要性と意義がある。

研究目的

心身障害児発生に関する疫学的研究として私達は、妊娠分娩が心身障害児発生に及ぼす影響を臨床的研究として妊娠初期より妊娠経過、分娩時の状況との関係を詳細に観察調査し、出生後の新生児については、生后一年迄小児科医による定期健診を実施する前向き調査を行ない、我が国における心身障害児発生原因探究を目的とした。

研究方法

1. 昭和50年度は昭和49年度までに完成した産科、小児科調査表、計9部、40頁、145項目の調査表を用いて

イ. 調査依頼施設の選定

全国より計252ヶ所の調査協力施設を選定した。

ロ. 調査対象

各施設より12名宛計3000名を調査対象とした。

ハ. 調査方法

乱数表より調査日を決め昭和51年1月から当日の初診妊婦より妊娠初期(2~3ヶ月)の妊婦を調査対象とする。以後毎月妊婦の健診時に調査表に記入する。分娩時及び生后一週間まで産科に

於て調査する。小児科に於ては、生后1,3,6,12ヶ月の定期健診を行い調査表に記入する。産科及び小児科健診終了時に記入した調査表を日母本部に返送させる。尚調査開始時には健診開始届を終了時には健診終了届を日母本部にハガキで届出る。

2. 昭和51年度は、調査開始妊婦について、昭和50年度と同じ調査方法により調査統行を行ない、調査終了の調査表を日母本部に返送し、小児科調査を引続き開始した。

研究結果

1. 昭和50年度

イ. 産科調査表、小児科調査表の記入要領を作製し配布した。

ロ. 調査協力施設の選定と、本調査の目的意義について、具体的調査方法について、各県に出張し担当医に説明了解を求めた。

ハ. 調査表その他必要書類を荷作り昭和51年1月までに調査協力施設に発送した。

ニ. 昭和51年1月より全国一斉に調査開始を行った。

2. 昭和51年度

イ. 産科調査の統行と、産科調査終了症例について小児科調査を開始した。

ロ. 昭和52年3月15日現在の調査成績は、

a. 産科調査開始症例	1486
b. 産科調査終了症例	521
c. 小児科調査開始症例	231
d. 小児科調査終了症例	4

ハ. 調査開始に伴う問題点についての説明及び解決を行ないながら調査統行中である。

ニ. 産科調査の終了予定は昭和52年10月、小児科調査終了予定は昭和53年10月になる。

まとめ

昭和50年度は、調査協力施設の選定と調査表の記入要領の作製配布、調査方法の説明及び調査表その他必要書類の発送に費した。

昭和51年度は、産科調査の一斉開始を行ない産科調査終了症例521例となり、未だ大部分は調査統行中である。産科調査の終了予定は昭和52年10月と予想される。産科調査終了後引続き小

児科調査を行うが、小児科調査終了見込みは昭和53年10月になると思われる。調査成績の集計、検討はコンピューターを使用し、昭和54年に予定される。

本調査は産科に於ても調査に要する時間、人手の点で調査協力施設より問題点が指摘され、又小

児科健診移行の際にも種々問題点が発生しており、本調査困難さが調査進行により改めて強く認識され、調査完了には全国の調査に協力する産科医、小児科医及び研究担当者の並々ならぬ熱意が調査完成のもっとも重要な要素となるであろう。

↓
検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります
↓

まえがき

心身障害児発生に関する全国的な疫学的研究は、その研究遂行には研究方法、研究費用、研究組織、研究に要する日数などの点から予想以上の困難を伴うために我が国に於てはこのような研究特に前向き調査によるものは甚だ少ないのが現状である。最近の社会環境、特に公害、薬剤などの関係から先天異常に対する関心は極めて高くなっており、ここに本研究の重要性と意義がある。